

**2021 年度入試 立正大学大学院経済学研究科  
修士課程 入学試験問題 <小論文> (B 日程)**

(解答時間：90 分)

**問 1**

あなたが大学院で研究したいテーマについて、先行研究との違いを明確にした上で、どのような点に独自性があるのか、論理的に説明せよ。  
(700～800 字)

**問 2**

①か②の文章のいずれか 1 つを選択して解答しなさい。尚、「問 2 解答用紙」の「解答問題番号」欄に選択した文章の番号を記入すること。

**①以下の文章の概要および読んだ感想を 400 字以内でまとめよ。**

2019 年に新型コロナウイルス (COVID-19) の最初の症例が中国で確認されて以降、世界経済は急速に悪化した。当初の震源地である中国から瞬く間に世界へ流行が広がり、多くの国で感染の抑制を目的とした渡航制限や外出制限等が実施されるなど、人や物の流れに変化が見られることとなった。国境を越えた人や物の交流だけではなく、国内においても人や物の交流が制限され、その結果、世界経済は急速に減速し、国際通貨基金 (IMF) がグレート・ロックダウン (大封鎖) と表現するほどの経済危機が発生している。この新型コロナウイルスの感染拡大による経済危機、つまり、コロナショックは、フェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションの制限が本質である。新型コロナウイルスは人から人に感染が拡大するものであり、その感染拡大の抑制を目的としてフェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションが制限されることとなった。その結果、世界的に人・物の動きや経済活動が制限される中で、世界経済は歴史的な低迷に陥っている。このコロナショックでは、まず、供給面でのショックが生じた。人同士のコミュニケーションが制限され、人の移動が滞ることで、その結果として、生産活動や物流が停滞し、物資の不足が生じることとなった。国際分業により国境を越えるサプライチェーンが形成される中で、人の移動の制限や物資の不足に伴ってサプライチェーンの途絶が発生した。また、感染が世界に拡大する中で、サプライチェーンの途絶は世界的な現象となり、需要の停滞と並行して世界的に生産活動が低迷している。供給面では、ロックダウン (都市封鎖) や営業自粛に伴って、不要不急のエンターテインメントサービスやレストランのイートイン営業の停止も見られている。このように、感染の抑制のために供給制約が発生している。そして、供給制約により需要が満たされず、供給ショックは需要面にも波及している。コロナショックでは、需要面にもショックが生じている。感染拡大の抑制のための外出制限や自粛、渡航制限の導入などに伴い、人同士が接点を持つ対面サービスの需要が急減し、観光や宿泊、航空などでは前例の無い規模で需要が縮小している。物についても耐久財の需要が急減し、その需要の減少が輸出・生産の大幅な減少をもたらすことで、需要低迷と供給低迷が相互に作用する状況が生じている。このように、コロナショックは需給の両面にショックが起こるものであり、世界金融危機のような金融危機とは異なる、全く新しい種類の経済ショックである。さらに、コロナショックは所得・雇用面にも波及している。

(出典：経済産業省『通商白書 2020』第 1 部第 1 章より)

**②以下の文章の概要および読んだ感想を 400 字以内でまとめよ。**

朝鮮台湾樺太も棄てる覚悟をし、支那や、シベリヤに対する干渉は、勿論やめろ。これ実に対太平洋会議策の根本なりという、吾輩の議論に反対する者は、多分次ぎの二点を挙げて来るだろうと思う。

(一) 我が国はこれらの場所を、しっかりと抑えておかねば、経済的に、また国防的に自立することが出来ない。少なくとも、それを脅さる虞 (おそ) れがある。

(二) 列強はいずれも海外に広大な植民地を有しておる。しからざれば米国の如くその国自らが広大である。而して彼らはその広大にして天産豊かなる土地に障壁を設けて、他国民の入るを許さない。この事実の前に立って、日本に独り、海外の領土または勢力範囲を棄てよと云うは不公平である。

吾輩は、この二つの駁論に対しては、次ぎの如く答える。第一点は、幻想である、第二点は小欲に囚えられ、大欲を遂ぐるの途を知らざるものであると。

第一点より論ぜん。朝鮮台湾樺太ないし満州を抑えておくこと。また支那シベリヤに干渉することは、果たしてしかく我が国に利益であるか。利益の意味は、経済上と軍事上との二つに分れる。先ず経済上より見るに、けだしこれらの土地が、我が国に幾許 (いくばく) の経済的利益を与えておるかは、貿易の数字で調べるが、一番の早道である。今試みに大正 9 年 (1920 年) の貿易を見るに、我が内地および樺太に対して

	移出	移入	計
朝鮮	169,381 千円	143,112 千円	312,493 千円
台湾	180,816	112,041	292,857
関東州	196,863	113,686	310,549
計	547,060	368,839	915,899

(備考) 朝鮮および台湾の分は各同地の総督府の調査、関東州の分は本邦貿易月表による。

であって、この三地を合せて、昨年、我が国はわずかに九億余円の商売をしたに過ぎない。同年、米国に対しては輸出入合計 14 億 3800 万円、インドに対しては 5 億 8700 万円、また英国に対してさえ 3 億 3000 万円の商売をした。朝鮮、台湾、関東州のいずれの一地を取って見ても、我がこれに対する商売は、英国に対する商売にさえ及ばぬのである。米国に対する商売に至っては、朝鮮、台湾、関東州の三地に対する商売を合せたよりもなお 5 億 2000 余万円多いのである。即ち貿易上の数字で見ると、米国は、朝鮮台湾関東州を合せたよりも、我れに対して、一層大なる経済的利益関係を有し、インド、英国は、それぞれ、朝鮮台湾関東州の一地ないし二地に匹敵しもしくはそれに勝る経済的利益関係を、我れと結んでおるのである。もし経済的自立と云うことを云うならば、米国こそ、インドこそ、英国こそ、我が経済的自立に欠くべからざる国と云わねばならない。〔以下略〕

(出典：石橋湛山「大日本主義の幻想」大正 10 年 (1921 年) 7 月 30 日・8 月 6 日・13 日号『東洋経済新報』社説 ※作問の都合上、表記等一部を改変した)